

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第36期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 丸紅建材リース株式会社

【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高畑千秋

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
本店の所在の場所は、平成16年5月6日より上記のとおり変更いたしました。なお、旧住所は下記のとおりです。
東京都港区芝5丁目20番6号

【電話番号】 (03)5404—8200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部担当) 野見山 國 光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404—8200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部担当) 野見山 國 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸紅建材リース(株) 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)
丸紅建材リース(株) 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦2丁目2番4号 丸紅ビル内)
丸紅建材リース(株) 横浜支店
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5
横浜エクセレントXVIビル内)
丸紅建材リース(株) 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビルV内)
丸紅建材リース(株) 千葉支店
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)
丸紅建材リース(株) 札幌支店
(北海道札幌市豊平区豊平2条3丁目1番25号北友ビル内)
丸紅建材リース(株) 東北支店
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
明治安田生命仙台五橋ビル内)
丸紅建材リース(株) 福岡支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目19番5号博多石川ビル内)

(注) 札幌支店・東北支店及び福岡支店は証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	31,852	28,857	25,361	22,256	24,080
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	170	△529	213	758	846
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	16	△615	△2,838	563	692
純資産額 (百万円)	7,207	6,522	4,984	5,526	6,213
総資産額 (百万円)	39,347	38,947	34,724	36,358	35,009
1株当たり純資産額 (円)	210.17	190.20	145.39	163.76	184.79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.47	△17.95	△82.77	16.31	20.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.3	16.7	14.4	15.2	17.7
自己資本利益率 (%)	0.2	—	—	10.7	11.8
株価収益率 (倍)	412.8	—	—	6.25	9.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△383	1,455	287	3,071	1,674
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225	643	△25	△909	△1
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△71	△1,389	△995	△160	△2,481
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	154	863	130	2,132	1,329
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	310 (—)	297 (—)	247 (—)	298 (33)	285 (33)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、平成15年3月期には、当連結会計年度で連結子会社となった㈱日建板の従業員75名を含んでおります。

4 平成15年3月期から、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、その年間平均人員を()外数で記載しております。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照下さい。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	31,300	28,116	24,872	22,169	21,423
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	139	△478	246	712	787
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	10	△500	△2,969	482	673
資本金 (百万円)	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651
発行済株式総数 (株)	34,294,400	34,294,400	34,294,400	34,294,400	34,294,400
純資産額 (百万円)	6,949	6,540	4,858	5,326	6,043
総資産額 (百万円)	38,095	38,608	34,235	34,727	33,569
1株当たり純資産額 (円)	202.64	190.70	141.70	157.71	179.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	4.0 (—)	6.0 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.32	△14.60	△86.59	13.91	19.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.2	16.9	14.2	15.3	18.0
自己資本利益率 (%)	0.2	—	—	9.5	11.8
株価収益率 (倍)	606.3	—	—	7.3	9.9
配当性向 (%)	—	—	—	28.8	30.3
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	251 (—)	248 (—)	206 (—)	191 (29)	181 (33)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、その年間平均人員を()外数で記載しております。

5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照下さい。

7 第36期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社(旧浅野物産株式会社、昭和14年2月6日設立)は、昭和50年4月1日に旧丸紅建材リース株式会社の株式額面の変更を目的として、同社を吸収合併し、同時に商号を丸紅建材リース株式会社に変更しました。合併期日前の当社は事実上の営業活動を行っておりませんでしたので、以下における記載は、すべて実質上の存続会社である旧丸紅建材リース株式会社及びその企業集団にかかるものを記載します。

年月	概要
昭和43年11月	丸紅鉄鋼建材リース株式会社設立(資本金30百万円)
昭和44年7月	九州営業所(現福岡支店)を開設
9月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
昭和45年2月	若松工場を設置
3月	横浜営業所(現横浜支店)を開設
昭和46年1月	大阪営業所(現大阪支店)を開設及び幕張工場を設置
4月	稲沢工場を設置
10月	札幌営業所(現札幌支店)を開設
昭和47年8月	札幌工場を設置
10月	商号を丸紅建材リース株式会社に改称
昭和49年3月	仙台営業所(現東北支店)を開設
10月	東播工場を設置
昭和50年4月	丸建機材株式会社(連結子会社)設立
昭和53年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和54年5月	市原工場を設置及び丸建工事株式会社(現・連結子会社)設立
8月	幕張工場を廃止し、市原工場に移設
昭和56年10月	四国営業所を開設
昭和59年4月	青森営業所を開設
昭和62年7月	北関東営業所(現北関東支店)を開設
平成5年4月	千葉営業所(現千葉支店)を開設
10月	成田工場を設置
平成7年8月	仙台ヤードを設置
平成8年9月	丸精基礎株式会社(現マルケンシールドテック株式会社・連結子会社)設立
10月	岐阜工場を設置
平成10年4月	沖縄営業所を開設
平成11年4月	山形営業所及び北九州営業所を開設
平成13年1月	丸建機材株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成14年5月	日本環境テクノロジー株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成15年3月	株式会社日建板(現・連結子会社)の株式取得

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社6社および関連会社4社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸および販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。

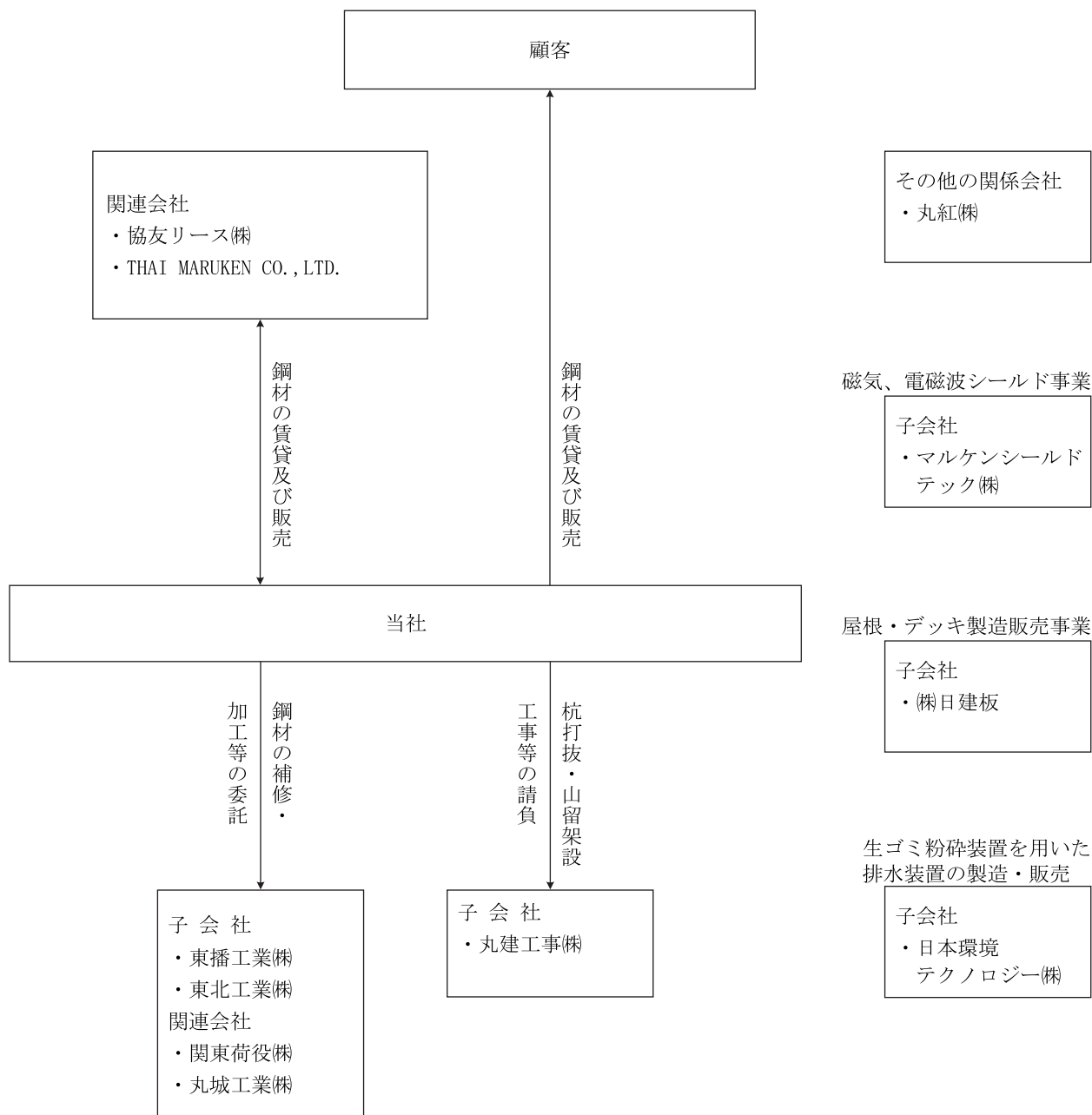
当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、事業区分の方法は、従来、内部管理上採用している区分に売上形態を加味して、鋼材関連売上、賃貸料収入及びその他売上の3セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より、売上形態を加味せず、重仮設事業、加工等事業、金属屋根・デッキ事業、その他事業の4セグメントに変更いたしました。

区分	事業内容	会社名
重仮設事業	建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売	当社・協友リース(株)・THAI MARUKEN CO., LTD.
加工等事業	建設基礎工事用仮設鋼材の補修・加工・運送	当社・東播工業(株)・東北工業(株) 協友リース(株)・関東荷役(株) 丸城工業(株)・THAI MARUKEN CO., LTD.
金属屋根・デッキ事業	金属屋根及びフラットデッキの製造・販売・工事	(株)日建板
その他事業	杭打抜等工事	当社・丸建工事(株)
	磁気・電磁波シールド事業	マルケンシールドテック(株)
	生ゴミ粉碎装置を用いた排水装置の製造・販売	日本環境テクノロジー(株)

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記子会社6社は全て連結されており、また関連会社4社も全て持分法を適用しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
丸建工事㈱	東京都港区	10	その他事業 (杭打抜等工事)	100.0	—	当社よりの工事の請負 当社従業員兼任3名 当社従業員出向1名
マルケンシールドテック㈱	東京都港区	20	その他事業 (磁気・電磁波 シールド事業)	100.0	—	当社役員兼任2名 当社従業員兼任2名
東北工業㈱	仙台市宮城野区	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	95.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社役員兼任1名 当社従業員兼任3名
東播工業㈱	兵庫県加古郡 播磨町	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	89.5	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社役員兼任1名 当社従業員兼任3名
㈱日建板 ※1	東京都中央区	184	金属屋根・デッ キ事業 (金属屋根・フ ラットデッキの 製造・販売・工 事)	50.4	—	銀行借入に対する債務保証 当社役員兼任1名
日本環境テクノロジー㈱	東京都港区	24	その他事業 (生ゴミ粉碎装 置を用いた排水 装置の製造・販 売)	91.9	—	当社役員兼任1名 当社従業員兼任1名
(持分法適用関連会社)						
協友リース㈱	千葉県東葛飾郡 沼南町	30	重仮設事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材等の 賃貸・販売他)	50.0	—	当社への鋼材(H形鋼等)の賃 貸、販売他 当社役員兼任2名 当社従業員出向2名
THAI MARUKEN CO., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材等の 賃貸・販売他)	49.0	—	当社より重仮設材の販売 銀行借入に対する債務保証 当社従業員兼任2名 当社従業員出向2名
関東荷役㈱	千葉県市原市	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	40.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社役員兼任1名 当社従業員兼任2名
丸城工業㈱	北九州市若松区	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	30.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社従業員兼任3名
(その他の関係会社)						
丸紅㈱ ※2	東京都千代田区	231,789	総合商社	—	35.19	当社より鋼材の賃貸、販売他 当社従業員の兼任等 兼任1名 転籍3名 出向1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度の事業の種類別セグメントの「金属屋根・デッキ事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 ※2：有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループでは、各従業員がそれぞれの事業の種類別セグメントへの帰属を特定できない点を勘案して、従業員の状況について事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの従業員数は次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	285 (33)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外数)は臨時従業員(派遣社員及び期間1年以内の業務委託契約社員)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
181 (33)	40.5	14.6	6,052,653

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外数)は臨時従業員(派遣社員及び期間1年以内の業務委託契約社員)の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 除外対象者は、出向者及び出産休暇取得者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、当連結会計年度において、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復や中国経済の伸張による好調な輸出を背景に、企業収益の改善、設備投資の増加、株式市況の持ち直し等緩やかではありますが景気回復の兆しが見えはじめてまいりました。しかしながら、個人消費の盛り上がりは依然として期待できず、デフレ基調は継続したまま推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設・設備投資の改善が一部あったものの公共建設投資の更なる抑制や地方財政の逼迫が続き、縮小する建設市場をめぐり、より一層厳しい競争となりました。加えて、下期に入り鋼材価格の急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態も発生しました。

このような状況のもと当社は、MTS（目標達成システム）アクションプランを推進し、経営計画「ビジョン2004」に沿って、収益重視の経営基盤強化に努めてまいりました。また、重仮設業に次ぐ収益の第2の柱を構築すべく、前期に新設したFK事業部を中心に新規事業参入を目指し、商材の選択と集中に取り組んでまいりました。

一方、グループ会社の状況につきましては、平成15年3月に経営多角化及び収益拡大の一環として子会社化した金属屋根・フラットデッキの製造、加工、施工、販売を行う株式会社日建板は、厳しい受注競争があったものの、主力工場である東北工場の生産体制の強化を図り、業績は概ね計画通り推移しました。また、海外におきましては、平成14年12月に出資比率を30%から49%に引き上げたタイ国の合弁会社タイマルケンは、タイ国のみならず近隣諸国での営業拡大の努力を進めてまいりました。

以上の結果、建設市場縮小の影響はあったものの子会社化した株式会社日建板の貢献もあり、売上高は240億8千万円と前年同期比18億2千4百万円の増収となり、更に収益重視の受注に注力し、引き続き原価の圧縮に努めました結果、経常利益は8億4千6百万円と前年同期比8千7百万円の増益となりました。当期純利益につきましては、不稼動になりました建設機材の評価損等の特別損失を計上した結果、前年同期比11億2千9百万円増益の6億9千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1 重仮設事業

売上高は、建設市場縮小の影響を受け、152億6千9百万円と前連結会計年度に比べ8億8千9百万円の減収となりましたが、営業利益は、引き続き原価の圧縮と経費の削減に努めたことにより、14億1千2百万円と前連結会計年度に比べ1千1百万円増益となりました。

2 加工等事業

売上高は、重仮設事業同様建設市場縮小の影響を受け、37億1千8百万円と前連結会計年度に比べ5億1千8百万円減収となり、営業利益も売上高が減収となったことにより、1億1千4百万円と4千3百万円の減益となりました。

3 金属屋根・デッキ事業

売上高は、26億3千5百万円となり、営業利益は5千4百万円となりました。なお、金属屋根・デッキ事業は前連結会計年度末の株式取得により株式会社日建板が連結子会社となったことにより新たに加わったセグメントであるため、前連結会計年度との比較分析を記載しておりません。

4 その他事業

売上高は、24億5千6百万円と前連結会計年度比5億9千6百万円の増収となり、営業利益は売上高の増収や、原価の圧縮などにより、2千4百万円と前連結会計年度と比べ3千万円の増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績における前連結会計年度との比較分析は、当連結会計年度から事業区分を変更したため、前連結会計年度の事業区分を当連結会計年度の事業区分によった場合の数値によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7億5千1百万円を計上したことに加え、建設機材保有量を圧縮したことなどにより16億7千4百万円の増加（前年同期比13億9千7百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社及び連結子会社(株)日建板の設備更新投資が1億2千9百万円ありましたが、保有株式の売却収入が1億3千5百万円あったことなどにより、1百万円の支出増（前年同期比9億7百万円の増加）にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入4億9千万円がありましたが、それを上回る借入金の返済及び配当金の支払などにより24億8千1百万円の支出増（前年同期比23億2千1百万円の減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少し、13億2千9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注生産を行っていないため、修理実績、加工実績については事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの工場における主たる業務は、賃貸および販売用鋼材の復元修理、加工ならびに在庫管理であります。当連結会計年度における修理および加工実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
修理実績	634	72.0	△10.3
加工実績	247	28.0	25.0
合計	881	100.0	△2.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりませんので、当社グループの受注実績及び事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
重仮設事業	15,269	63.4	△5.5
加工等事業	3,718	15.5	△12.2
金属屋根・デッキ事業	2,635	10.9	—
その他事業	2,456	10.2	32.1
合計	24,080	100.0	8.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金属屋根・デッキ事業は、前連結会計年度末の株式取得により連結子会社となった株式会社日建板の損益計算書を当連結会計年度から連結対象としたことにより、新たに区分された事業であるため、前年同期と比較しておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
西松建設(株)	2,567	11.5	1,687	7.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の回復基調を背景に民需中心の回復を辿り、個人消費も緩やかな持ち直しが見込まれますが、デフレ基調は依然として続くものと予想されます。

建設業界におきましては民間建設・設備投資の持ち直しが期待できるものの、公共建設投資の減少はさらに進み、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、経営計画「ビジョン2004」の最終年度を迎え、収益及び財務体質の一層の強化を目標通り達成するため、営業・技術及び工事の各組織が一体となり、より高い付加価値を追求し更なる営業力強化に努め、併せて収益の柱となる新規商材に注力し、グループ一丸となって邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におきましては、民間建設・設備投資の改善が一部あったものの、公共建設投資のさらなる抑制や地方財政の逼迫が続き、縮小する建設市場をめぐりより一層厳しい競争となりました。今後もこの傾向は続くものと予想されるため、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要取扱品目である建設基礎工事用仮設鋼材は、当期の下半期に入り急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態が発生しました。今後も暫くこの傾向が続くことが予想されるため、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

① 経営成績の分析について

当社グループの主な市場は建設業界であります。当業界においては一部民間建設・設備投資の改善が見込まれるものの、公共投資の減少を補うにはいたらず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、こういった市場縮小傾向に対応するため、MTSアクションプランを推進し、経営計画「ビジョン2004」に沿って収益重視の経営基盤強化に努めるとともに、重仮設業に次ぐ収益の第2の柱を構築すべく、前期に新設したFK事業部を中心に新規事業参入を目指し、商材の選択と集中に取り組んでおります。加えて、前連結会計年度末に業際の新規事業として金属屋根・フラットデッキの製造・販売・工事を行う株式会社日建板を子会社化しております。

(会計方針の変更について)

なお、当社は当連結会計年度から役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は7百万円少なく計上され、税金等調整前当期純利益は48百万円少なく計上されております。

(事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更について)

事業の種類別セグメント情報における事業区分の方法は、従来内部管理上採用している区分に売上形態を加味して、「鋼材関連売上」・「賃貸料収入」及び「その他売上」の3セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より売上形態を加味せず、「重仮設事業」・「加工等事業」・「金属屋根・デッキ事業」及び「その他事業」の4セグメントに変更いたしました。この変更は、前連結会計年度末の株式取得により連結子会社となった株式会社日建板の損益計算書を当連結会計年度から連結対象としたことを機に、売上形態に関わらずグループ全体の事業区分別の採算と経営責任を明確にした実態を反映したセグメント情報に近づけるためにおこなったものであります。

② 財政状態の分析について

当連結会計年度末の総資産は、建設機材保有量の圧縮(10億7千万円)や現預金残高の圧縮(8億3百万円)など資産圧縮を図ったことにより、前期比13億4千9百万円減少し、350億9百万円となりました。

また、当連結会計年度末の有利子負債は、営業キャッシュ・フローが16億7千4百万円増加したことや、手元現預金を圧縮したことにより、経営計画「ビジョン2004」通り前期に比べ23億2千3百万円削減して160億6千2百万円となり、借入コストの削減を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1億2千9百万円であります。

その主な内容は、当社東播工場の設備更新投資と、㈱日建板東北工場の機械設備投資であります。

なお、当社グループは主要な生産設備である工場を中心に、主として同一の設備を使用することにより、各事業の種類別セグメントの売上が計上される点を勘案して、設備投資等の概要については、事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、主要な設備である工場を中心に、主として同一の設備を使用することにより、各事業の種類別セグメントの売上が計上される点を勘案して、主要な設備の状況について、事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所等 設備	0	—	— (—)	30	31	90 [12]
札幌工場 (北海道北広島市)	建設仮設鋼材の修 理、加工用設備	45	37	377 (47)	0	460	1 [3]
仙台ヤード (仙台市宮城野区)	〃	69	50	729 (28)	—	849	1
成田工場 (千葉県香取郡下総町)	〃	354	47	359 (35)	0	761	3 [1]
市原工場 (千葉県市原市)	〃	105	74	2,431 (56)	0	2,611	8 [4]
市原第二工場 (千葉県市原市)	〃	13	17	562 (12)	0	593	—
稲沢工場 (愛知県稲沢市)	〃	52	37	1,244 (28)	0	1,334	3 [1]
岐阜工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	〃	21	31	256 (9)	0	309	1
東播工場 (兵庫県加古郡播磨町)	〃	68	65	954 (22)	—	1,088	3
若松工場 (北九州市若松区)	〃	50	36	1,212 (46)	0	1,299	4
目黒寮 (東京都品川区)	社員寮	158	—	51 (0.1)	—	209	—

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸建工事(株)	東京都港区	クローラー クレーン他	—	8	— (—)	0	8	8
(株)日建板	東京都中央区他	工場用地他	115	108	170 (6)	4	399	70

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 なお上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中〔 〕外書は臨時従業員数であります。
 4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	面積 (千㎡)	台数	年間の賃借料 又はリース料	リース 契約残高	契約期間及び 契約方式
提出 会社	成田工場 (千葉県香取郡下総町)	工場用地	17	—	年間賃借料 13百万円	—	—
〃	松山工場 (愛媛県松山市)	工場用地	6	—	年間賃借料 10百万円	—	—
〃	本社 (東京都港区)	事務所	1	—	年間賃借料 125百万円	—	—
〃	本社 (東京都港区)	汎用コン ピュータ	—	1セット	年間リース料 38百万円	95百万円	5年・所有権 移転外ファイ ナンス・リース 取引

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	34,294,400	34,294,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月27日(注1)	—	34,294,400	—	2,651	△437	3,889
平成14年6月26日(注2)	—	34,294,400	—	2,651	△2,969	919
平成14年8月8日(注3)	—	34,294,400	—	2,651	△256	662

- (注) 1 資本準備金の減少額437百万円は第33期決算の損失処理による取崩額であります。
 2 資本準備金の減少額2,969百万円は第34期決算の損失処理による取崩額であります。
 3 資本準備金の減少額256百万円は平成14年6月26日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替額であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	13	18	75	10	—	3,016	3,132	—
所有株式数(単元)	—	6,082	276	14,319	1,795	—	11,442	33,914	380,400
所有株式数の割合(%)	—	17.94	0.81	42.22	5.29	—	33.74	100.0	—

(注) 1 自己株式680,226株は「個人その他」に680単元及び「単元未満株式の状況」に226株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	11,676	34.05
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ-シリウス ファンド-ジャパン オバチュニティズサブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,300	3.79
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9-1	1,135	3.31
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	893	2.61
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	748	2.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	748	2.18
丸紅建材リース取引先持株会	東京都港区芝5丁目20-6	741	2.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	652	1.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	575	1.68
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	548	1.60
計	—	19,018	55.46

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式680千株(1.98%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 680,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 68,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,166,000	33,166	同上
単元未満株式	普通株式 380,400	—	同上
発行済株式総数	34,294,400	—	—
総株主の議決権	—	33,166	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		226株
相互保有株式	関東荷役株式会社	976株

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝5-20-6	680,000	—	680,000	1.98
(相互保有株式) 関東荷役株式会社	千葉県市原市八幡海岸通 11-1	39,000	29,000	68,000	0.20
計	—	719,000	29,000	748,000	2.18

(注) 「他人名義」に記載した29,000株は、港区芝5-20-6に所在する丸紅建材リース株式会社取引先持株会名義で関東荷役株式会社が取得した株式であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月25日現在	
		価額の総額(円)	
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	800,000	100,000,000	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式の総数及び価額の総額	800,000	100,000,000	
未行使割合(%)	100.0	100.0	

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、2.33%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

機動的な資本政策を遂行する目的で自己株式の取得を決議しましたが、第36期の株式市況および当社株価の動向等を勘案した結果、未行使割合が高くなっています。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成16年6月25日現在	
	株式数(株)	
保有自己株式数	629,000	

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	平成16年6月25日現在	
			価額の総額(円)	
自己株式取得に係る決議	—	—	—	

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は、利益の配当につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇向上について、最適配分を検討してまいります。特に株主の皆様への利益還元につきましては、安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であると考えております。

なお、第36期の配当につきましては、1株当たり普通配当4円に創立35周年記念配当2円を加え、1株当たり6円を実施することで決定いたしました。

内部留保の使途につきましては、新たな収益の柱の構築を目指して設立したF K事業部の資金需要などに有効活用し、業績の向上と企業体質の強化に努める所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	320	185	92	123	215
最低(円)	105	67	36	72	99

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	173	166	169	178	193	215
最低(円)	154	135	144	164	167	188

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高 畑 千 秋	昭和19年6月19日	昭和43年4月 (昭和47年1月 昭和61年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 丸紅飯田(株)入社 商号を丸紅(株)と改称) N.V. NISSAN BELGIUM S.A. 社長 丸紅(株)自動車第二部長 丸紅英国会社社長 丸紅(株)取締役、丸紅ドイツ会社社長 丸紅(株)取締役、機械第一部門(電力・電子・ 通信・輸送機・開発機械)統轄役員補佐 同社取締役、機械総括部長 同社取締役、名古屋支社長 同社執行役員、名古屋支社長 当社顧問 当社取締役社長(現)	8
専務取締役	経営企画部長 (経営企画部・ 総務人事部・ 安全部担当) 総括安全衛生 管理者	曾我部 満	昭和23年11月3日	昭和46年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年5月 当社入社 当社営業第一本部副本部長、営業第一部長 当社取締役、営業第一本部副本部長、営業第 一部長 当社常務取締役、東京営業本部長、営業総括 責任者 当社常務取締役、管理第一本部長(工務・安 全部・総務部・人事部・ISO推進室担当)、人 事部長、総括安全衛生管理者 当社常務取締役、管理第一本部長(安全部・ 総務部・人事部担当)、人事部長、総括安全 衛生管理者 当社常務取締役、管理本部長(安全部・総務 人事部・経理部担当) 総括安全衛生管理者 当社専務取締役(経営企画部・総務人事部・ 安全部担当)、経営企画部長、総括安全衛生 管理者(現)	21
常務取締役	営業第一本部長 東京支店長	真 中 均	昭和26年11月28日	昭和50年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年5月 当社入社 当社営業第二部次長 当社営業第二部長 当社東京営業本部副本部長、営業第二部長 当社東京支店長 当社営業第一本部長、東京支店長 当社取締役、営業第一本部長、東京支店長 当社常務取締役、営業第一本部長、東京支店 長(現)	27
常務取締役	営業第二本部長(札幌支店・ 東北支店・名 古屋支店・大 阪支店・福岡 支店担当) F K事業部長 技術開発室担当	新 井 明 一	昭和24年1月10日	昭和46年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年5月 当社入社 当社名古屋支店次長 当社名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長 当社営業第二本部長、名古屋支店長 当社取締役、営業第二本部長、名古屋支店長 当社常務取締役、営業第二本部長(幌支店・ 東北支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店 担当)、F K事業部長、技術開発室担当(現)	6
取締役	経理部担当	野見山 國 光	昭和19年10月5日	昭和43年4月 (昭和47年1月 平成6年4月 平成7年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 丸紅飯田(株)入社 商号を丸紅(株)と改称) 同社財務部副部長 同社地球環境部長 当社経理部長 当社取締役、経理部長 当社取締役(総務人事部・経理部担当) 当社取締役、管理第二本部長(監査部・経理 部担当) 当社取締役、管理第二本部長(経理部担当) 当社取締役、管理本部副本部長 当社取締役(経理部担当)(現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		別所 一 美	昭和22年3月12日	昭和44年4月 (昭和47年1月 平成6年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年3月 平成15年6月)	丸紅飯田(株)入社 商号を丸紅(株)と改称) 同社鉄構建材部長 丸紅鉄鋼建材(株)取締役営業本部長 同社取締役社長 (株)日建板代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	—
取締役		高見 和 彦	昭和26年10月28日	昭和50年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月	丸紅(株)入社 同社鉄構建材・厚板部部长代理 当社へ出向 当社市場開発部担当役員付営業 部長 当社取締役 当社監査役 丸紅(株)鉄鋼製品事業部長(現) 当社取締役(現)	5
監査役		松木 文 朗	昭和23年4月1日	昭和46年4月 (昭和47年1月 平成3年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月)	丸紅飯田(株)入社 商号を丸紅(株)と改称) 同社国際業務部米州室長 丸紅ブラジル会社副社長 丸紅(株)大阪管理部長兼大阪本社駐在役員付 同社大阪企画管理部長兼大阪本社担当役員付 兼神戸支店長 当社顧問 当社監査役(現)	—
監査役		北 嵐 昭 雄	昭和21年12月13日	昭和44年4月 (昭和47年1月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月)	丸紅飯田(株)入社 商号を丸紅(株)と改称) 同社薄板部部长 同社鉄鋼製品本部副本部長 同社鉄鋼製品部門部門長代行 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)取締役、建材本部長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)取締役、常務執行役員(現) 当社監査役(現)	—
監査役		水 本 求	昭和33年5月14日	昭和56年4月 平成4年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成8年10月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年6月)	丸紅(株)入社 丸紅金属販売(株)出向 同社棒鋼課長 丸紅(株)審査部社内出向 (株)トーセン出向 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)へ転籍 審査室 丸紅(株)出向 鉄鋼製品事業部長代理(現) 当社監査役(現)	—
計						78

(注) 1 監査役 松木文朗、北嵐昭雄および水本求は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
塚 田 修	昭和31年4月13日	昭和55年4月 平成6年4月 平成15年4月	丸紅(株)入社 丸紅米国会社デトロイト支店 丸紅(株)鉄鋼製品事業部副部長(現)	—

なお、塚田修は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を充足しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対応し迅速かつ適切な意思決定が行われるべく、体制作りを強化していくことであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、法令で定められた事項及び重要な業務執行を決定し、取締役の職務遂行を監督しており、その構成メンバーは7名であります。なお当社は、社外取締役を選任していません。監査役会については、各監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行の監査を実施しております。その構成メンバーは3名であり、3名ともすべて「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、原則として月一回開催のほか必要に応じて随時開催しております。当社は取締役会で、法令で定められた事項及び重要な業務執行を決定しているほか、取締役、監査役及び取締役から任命された部長をもって構成する経営審議会を原則月2回開催し、経営方針や各業務の執行方針について審議、報告を行っております。

なお当社は、取締役会を経営環境の変化に応じて最適な経営体制のもとに機動的に運営するため、取締役の任期を1年にしております。

また、内部監査部門として監査室を設置し、法令および諸規定に基づき業務監査及び会計監査を実施しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社及び社員が法令・規則を遵守し、企業倫理、経営理念に適った企業活動を行うことを目的に、平成16年5月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスマニュアルを作成しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 88百万円（うち社外取締役 一百万円）

監査役の年間報酬総額 12百万円（うち社外監査役 12百万円）

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 17百万円

なお、上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,132		1,329	
2 受取手形及び売掛金			11,165		11,569	
3 建設機材	※2		11,007		9,937	
4 たな卸資産			223		251	
5 未成工事支出金			471		488	
6 その他			73		113	
貸倒引当金			△489		△358	
流動資産合計			24,584	67.6	23,330	66.7
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2 ※7					
(1) 建物及び構築物		3,968		3,869		
減価償却累計額		2,583	1,384	2,605	1,264	
(2) 機械装置及び運搬具		4,069		3,967		
減価償却累計額		3,534	535	3,429	538	
(3) 土地			8,444		8,458	
(4) その他		272		252		
減価償却累計額		230	41	210	42	
有形固定資産合計			10,405	28.6	10,303	29.4
2 無形固定資産	※5		81	0.2	79	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		611		733	
(2) 長期貸付金			32		33	
(3) 長期前払費用			15		14	
(4) その他			1,993		1,889	
貸倒引当金			△1,366		△1,382	
投資その他の資産合計			1,286	3.6	1,288	3.7
固定資産合計			11,773	32.4	11,672	33.3
III 繰延資産						
社債発行費			—		6	
繰延資産合計			—	—	6	0.0
資産合計			36,358	100.0	35,009	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		8,901		9,085	
2	※2	18,350		13,650	
3	※2	27		654	
4		21		26	
5		1,157		1,206	
6		385		339	
7		9		7	
8		443		396	
		流動負債合計	80.6	25,366	72.5
II 固定負債					
1		—		500	
2	※2	8		1,258	
3		—		68	
4	※7	999		999	
5		342		339	
6		—		63	
7		62		45	
		固定負債合計	3.9	3,274	9.4
		負債合計	84.5	28,640	81.9
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.3	154	0.4
(資本の部)					
I		資本金	7.3	2,651	7.6
II		資本剰余金	2.5	919	2.6
III		利益剰余金	2.1	1,293	3.7
IV	※7	土地再評価差額金	4.0	1,455	4.1
V		その他有価証券評価差額金	△0.4	66	0.2
VI		為替換算調整勘定	△0.2	△109	△0.3
VII	※6	自己株式	△0.1	△63	△0.2
		資本合計	15.2	6,213	17.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	35,009	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			22,256	100.0	24,080	100.0	
II 売上原価			18,790	84.4	20,340	84.4	
売上総利益			3,465	15.6	3,739	15.6	
III 販売費及び一般管理費							
1 報酬及び給与		1,102			1,240		
2 福利厚生費		180			183		
3 退職給付費用		108			77		
4 家賃地代		230			208		
5 貸倒引当金繰入額		122			83		
6 賞与引当金繰入額		4			0		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		—			17		
8 連結調整勘定償却額		—			6		
9 その他		752	2,500	11.3	897	2,715	11.3
営業利益			965	4.3	1,024	4.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		4			3		
2 受取配当金		7			5		
3 固定資産収益		21			22		
4 持分法による投資利益		32			77		
5 その他		40	106	0.5	33	142	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		265			273		
2 その他		47	312	1.4	47	320	1.3
経常利益			758	3.4	846	3.5	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	1			3		
2 投資有価証券売却益		1			13		
3 貸倒引当金戻入益		132	135	0.6	145	162	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	8			2		
2 固定資産除却損	※3	2			12		
3 投資有価証券売却損		7			11		
4 投資有価証券評価損	※4	122			3		
5 建設機材評価損	※5	—			132		
6 工場閉鎖費用	※6	—			24		
7 役員退職慰労金		29			22		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		—			30		
9 退職給付費用	※7	—			6		
10 ゴルフ会員権評価損		139	309	1.4	10	257	1.1
税金等調整前当期純利益			584	2.6	751	3.1	
法人税、住民税 及び事業税		20			32		
法人税等調整額		0	20	0.1	△0	32	0.1
少数株主利益			0	0.0		26	0.1
当期純利益			563	2.5	692	2.9	

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高 資本準備金期首残高		3,889		919
II	資本剰余金増加高 資本準備金減少差益増加高	256	256	—	—
III	資本剰余金減少高 資本準備金取崩額	3,226	3,226	—	—
IV	資本剰余金期末残高		919		919
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高 欠損金期首残高		△2,786		746
II	利益剰余金増加高				
	1 資本準備金取崩額	2,969		—	
	2 当期純利益	563	3,532	692	692
III	利益剰余金減少高				
	1 配当金	—		134	
	2 役員賞与	—		7	
	3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	—	—	4	146
IV	利益剰余金期末残高		746		1,293

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	584	751
2 減価償却費	241	214
3 退職給付引当金の増加・減少(△)額	37	△2
4 賞与引当金の減少(△)額	△0	△2
5 貸倒引当金の減少(△)額	△57	△125
6 役員退職慰労引当金の増加額	—	63
7 受取利息及び受取配当金	△11	△9
8 支払利息	265	273
9 持分法による投資利益	△32	△77
10 社債発行費償却	—	3
11 固定資産除却損	2	12
12 固定資産売却損・益(△)	6	△0
13 投資有価証券評価損	122	3
14 有価証券及び投資有価証券の売却損・益(△)	6	△2
15 建設機材評価損	—	132
16 工場閉鎖費用	—	7
17 ゴルフ会員権評価損	139	10
18 売上債権の減少・増加(△)額	1,281	△399
19 たな卸資産の減少額	648	896
20 その他の流動資産の増加(△)額	△0	△41
21 その他の固定資産の減少額	355	109
22 仕入債務の増加・減少(△)額	△138	218
23 未払消費税等の増加・減少(△)額	62	△34
24 その他の流動負債の減少(△)額	△169	△43
25 役員賞与の支払額	—	△7
小計	3,343	1,950
26 利息及び配当金の受取額	26	31
27 利息の支払額	△271	△269
28 法人税等の支払額	△26	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,071	1,674
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出	△749	△100
2 有価証券の売却による収入	750	100
3 投資有価証券の取得による支出	△28	△1
4 投資有価証券の売却による収入	15	135
5 有形固定資産の取得による支出	△1,026	△129
6 有形固定資産の売却による収入	1	13
7 無形固定資産の取得による支出	△2	△17
8 貸付による支出	△24	△15
9 貸付金の回収による収入	74	14
10 新規連結子会社取得による収入	80	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909	△1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加・減少(△)額	164	△4,700
2 長期借入による収入	—	2,200
3 長期借入金の返済による支出	△275	△323
4 社債発行による収入	—	490
5 自己株式の取得による支出	△50	△12
6 配当金の支払額	—	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160	△2,481
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	2,002	△809
V 現金及び現金同等物の期首残高	130	2,132
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	5
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,132	1,329

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数は5社であります。 連結子会社名は「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(ロ)非連結子会社は、日本環境テクノロジー㈱の1社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社日本環境テクノロジー㈱は、小規模な会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)子会社はすべて連結されております。 前連結会計年度において非連結子会社でありました日本環境テクノロジー㈱は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これにより連結子会社は6社となりました。 連結子会社名は「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(ロ) _____</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)関連会社4社の全てについて持分法を適用しており、その主要な会社名は協友リース㈱とTHAI MARUKEN CO., LTD. であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社である日本環境テクノロジー㈱は、持分法を適用しておりません。 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 同左</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業㈱及び㈱日建板の決算日は12月31日、東播工業㈱は2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業㈱、㈱日建板及び日本環境テクノロジー㈱の決算日は12月31日、東播工業㈱は2月29日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(ハ)建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。</p> <p>(ニ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・材料……………提出会社は総平均法による及び貯蔵品 原価法により、連結子会社の(株)日建板は移動平均法による原価法によっております。 未成工事支出金……………個別法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 2年～18年 その他(工具器具備品) 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 主として従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。</p>	<p>(ハ)建設機材の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(ニ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・材料……………主として総平均法による原及び貯蔵品 価法によっております。ただし、連結子会社の(株)日建板は移動平均法による原価法によっております。 未成工事支出金…………… 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。 (追加情報) 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で償却しておりましたが、近年の新規採用抑制による従業員の大幅な減少により、平均残存勤務期間の再検討を行いました。その結果、従来の処理年数より平均残存勤務期間(11年)が短くなったため、当連結会計年度から処理年数を11年とすることとしました。 この結果、従来の処理年数に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 (ニ)役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 提出会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するために行ったものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度の発生額17百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額30百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は17百万円少なく計上され、税金等調整前当期純利益は48百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利 (ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 2 当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 当連結会計年度から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」と「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益(損失)については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 215百万円</p>	<p>※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 205百万円</p>
<p>※2 次の資産を長期、短期借入金5,620百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 6,557百万円(工場財団及び抵当権)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 128百万円(")</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 61百万円(工場財団)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 71百万円(譲渡担保)</p> <p style="text-align: right;">計 6,820百万円</p>	<p>※2 次の資産を長期、短期借入金5,463百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 6,728百万円(工場財団及び抵当権)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 180百万円(")</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 57百万円(工場財団)</p> <p style="padding-left: 20px;">建設機材 203百万円(譲渡担保)</p> <p style="text-align: right;">計 7,169百万円</p>
<p>3 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高 672百万円</p>	—
<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">丸紅建材リース㈱の従業員(住宅資金) 250百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT233,264千) 653百万円※</p> <p style="text-align: right;">計 903百万円</p> <p>※この内333百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">丸紅建材リース㈱の従業員(住宅資金) 242百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT213,600千) 570百万円※</p> <p style="text-align: right;">計 813百万円</p> <p>※この内290百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>
<p>※5 連結調整勘定 33百万円</p>	<p>※5 連結調整勘定 28百万円</p>
<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 592,632株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式34,294,400株であります。</p>	<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 707,816株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式34,294,400株であります。</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※7 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,075百万円</p>	<p>※7 土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,737百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 ゴルフ会員権 1百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 1百万円	※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円
※2 固定資産売却損の内訳 ゴルフ会員権 8百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 8百万円	※2 固定資産売却損の内訳 無形固定資産(電話加入権) 2百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 2百万円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 2百万円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 その他(工具器具備品) 3百万円 計 12百万円
※4 投資有価証券評価損 株価が著しく下落し、その回復可能性が低いと判断される銘柄について評価減を実施したものであります。	※4 投資有価証券評価損 同左
_____	※5 建設機材評価損 建設機材のうち稼働率が著しく低く、かつ商品価値が著しく下落していると判断されるものについて、評価損を計上したものであります。
_____	※6 工場閉鎖費用 当社熊本工場の閉鎖に伴う損失及び費用を計上したものであります。
_____	※7 退職給付費用 連結子会社丸建工事㈱の退職給付債務の見直しに伴う過年度分の退職給付費用を計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱日建板を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,203百万円 固定資産 374百万円 連結調整勘定 33百万円 流動負債 △1,277百万円 固定負債 △50百万円 少数株主持分 △124百万円 取得価額 159百万円 受入現金及び現金同等物 239百万円 差引取得による収入 80百万円	_____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	91	219	311	取得価額 相当額	142	271	414
減価償却 累計額相当額	36	65	101	減価償却 累計額相当額	49	113	163
期末残高 相当額	55	154	209	期末残高 相当額	93	157	251
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 66百万円				1年以内 87百万円			
1年超 143百万円				1年超 163百万円			
合計 209百万円				合計 251百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 55百万円				支払リース料 85百万円			
減価償却費相当額 55百万円				減価償却費相当額 85百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11	15	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	495	359	△135
合計		506	375	△131

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、112百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8	1	7

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1
関連会社株式	213
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
計	235

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	128	296	168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	248	215	△33
合計		376	511	135

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
135	13	11

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16
計	16

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇を回避するため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該デリバティブ取引につき、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て、行うことになっております。さらに、資金担当部門長は、デリバティブ取引の種類別に、取引の内容を四半期毎に経営会議に報告することになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(㈱日建板を除く)は確定給付型の制度として、適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△965百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△619百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△149百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△69百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△342百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△342百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△965百万円	ロ 年金資産	345百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△619百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	496百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△149百万円	ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△69百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△342百万円	チ 前払年金費用	一百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△342百万円	勤務費用	58百万円	利息費用	29百万円	期待運用収益	△2百万円	過去勤務債務の費用処理額	△5百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△8百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円	その他	4百万円	退職給付費用 合計	117百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	0.56%	④過去勤務債務の額の処理年数	13年	⑤数理計算上の差異の処理年数	13年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(㈱日建板を除く)は確定給付型の制度として、適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△927百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△596百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△135百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△339百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△339百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△927百万円	ロ 年金資産	330百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△596百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	454百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△135百万円	ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△63百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△339百万円	チ 前払年金費用	一百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△339百万円	勤務費用	49百万円	利息費用	18百万円	期待運用収益	△3百万円	過去勤務債務の費用処理額	△14百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△7百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円	その他	12百万円	退職給付費用 合計	96百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.00%	④過去勤務債務の額の処理年数	11年	⑤数理計算上の差異の処理年数	11年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	△965百万円																																																																																												
ロ 年金資産	345百万円																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△619百万円																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	496百万円																																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△149百万円																																																																																												
ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△69百万円																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△342百万円																																																																																												
チ 前払年金費用	一百万円																																																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△342百万円																																																																																												
勤務費用	58百万円																																																																																												
利息費用	29百万円																																																																																												
期待運用収益	△2百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△5百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△8百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円																																																																																												
その他	4百万円																																																																																												
退職給付費用 合計	117百万円																																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
②割引率	2.0%																																																																																												
③期待運用収益率	0.56%																																																																																												
④過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																												
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
イ 退職給付債務	△927百万円																																																																																												
ロ 年金資産	330百万円																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△596百万円																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	454百万円																																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△135百万円																																																																																												
ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△63百万円																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△339百万円																																																																																												
チ 前払年金費用	一百万円																																																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△339百万円																																																																																												
勤務費用	49百万円																																																																																												
利息費用	18百万円																																																																																												
期待運用収益	△3百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△14百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△7百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円																																																																																												
その他	12百万円																																																																																												
退職給付費用 合計	96百万円																																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
②割引率	2.0%																																																																																												
③期待運用収益率	1.00%																																																																																												
④過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																												
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,161百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>建設機材評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>子会社整理損否認額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,245百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,244百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,161百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	460百万円	建設機材評価損否認額	21百万円	子会社整理損否認額	253百万円	投資有価証券評価損否認額	46百万円	退職給付引当金	121百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	110百万円	その他	70百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	2,245百万円	評価性引当額	△2,244百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	0百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>建設機材評価損否認額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>子会社整理損否認額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,499百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">△68百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	489百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	346百万円	建設機材評価損否認額	53百万円	子会社整理損否認額	253百万円	投資有価証券評価損否認額	1百万円	退職給付引当金	133百万円	役員退職慰労引当金	24百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	84百万円	未払賞与	56百万円	その他	56百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,500百万円	評価性引当額	△1,499百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	0百万円	その他有価証券評価差額金	68百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	68百万円	<hr/>		差引：繰延税金負債純額	△68百万円
繰越欠損金	1,161百万円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	460百万円																																																																		
建設機材評価損否認額	21百万円																																																																		
子会社整理損否認額	253百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認額	46百万円																																																																		
退職給付引当金	121百万円																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認額	110百万円																																																																		
その他	70百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産 小計	2,245百万円																																																																		
評価性引当額	△2,244百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産 合計	0百万円																																																																		
繰越欠損金	489百万円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	346百万円																																																																		
建設機材評価損否認額	53百万円																																																																		
子会社整理損否認額	253百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認額	1百万円																																																																		
退職給付引当金	133百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	24百万円																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認額	84百万円																																																																		
未払賞与	56百万円																																																																		
その他	56百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産 小計	1,500百万円																																																																		
評価性引当額	△1,499百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産 合計	0百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	68百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債 合計	68百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
差引：繰延税金負債純額	△68百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.38%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.48%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△78.78%</td></tr> <tr><td>税率変更による修正</td><td style="text-align: right;">△5.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.15%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.10%	住民税均等割	3.48%	繰越欠損金	34.69%	評価性引当額	△78.78%	税率変更による修正	△5.32%	その他	3.15%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.55%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.96%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.54%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.47%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△35.44%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10.86%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.82%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.46%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.96%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.54%	住民税均等割	4.47%	繰越欠損金	△35.44%	評価性引当額	△10.86%	その他	1.82%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.46%																								
法定実効税率	42.05%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.10%																																																																		
住民税均等割	3.48%																																																																		
繰越欠損金	34.69%																																																																		
評価性引当額	△78.78%																																																																		
税率変更による修正	△5.32%																																																																		
その他	3.15%																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.55%																																																																		
法定実効税率	42.05%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.96%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.54%																																																																		
住民税均等割	4.47%																																																																		
繰越欠損金	△35.44%																																																																		
評価性引当額	△10.86%																																																																		
その他	1.82%																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.46%																																																																		
<p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.70%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が31百万円減少しましたが、同額の評価性引当額が増加しているため、損益に与える影響はありません。また、再評価に係る繰延税金負債は33百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>																																																																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	鋼材 関連売上 (百万円)	賃貸料収入 (百万円)	その他売上 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,664	2,494	6,096	22,256	—	22,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,664	2,494	6,096	22,256	—	22,256
営業費用	12,275	2,482	5,944	20,703	587	21,291
営業利益	1,389	11	151	1,552	(587)	965
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	15,164	10,176	7,481	32,822	3,536	36,358
減価償却費	69	69	72	210	26	237
資本的支出	342	342	344	1,029	—	1,029

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	金属屋根・ デッキ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,269	3,718	2,635	2,456	24,080	—	24,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,269	3,718	2,635	2,456	24,080	—	24,080
営業費用	13,857	3,604	2,580	2,431	22,474	581	23,055
営業利益	1,412	114	54	24	1,606	(581)	1,024
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	23,990	5,028	1,405	1,556	31,980	3,028	35,009
減価償却費	99	50	31	2	183	27	211
資本的支出	47	24	63	8	144	—	144

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

(前連結会計年度)

鋼材関連売上……………建設基礎工事用仮設鋼材及びその他の鋼材の販売

賃貸料収入…………… ” ” の賃貸

その他売上…………… ” ” の修理・加工・運送等

(当連結会計年度)

重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売

加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送

金属屋根・デッキ事業…金属屋根及びフラットデッキの製造・販売・工事

その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 587百万円

当連結会計年度 581百万円

- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,536百万円

当連結会計年度 3,028百万円

6 事業区分の変更

事業区分の方法は、従来、内部管理上採用している区分に売上形態を加味して、鋼材関連売上、賃貸料収入及びその他売上の3セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より売上形態を加味せず、重仮設事業、加工等事業、金属屋根・デッキ事業、その他事業の4セグメントに変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度末の株式取得により連結子会社となった(株)日建板の損益計算書を当連結会計年度から連結対象としたことを機に、売上形態に関わらずグループ全体としての事業の位置付けと経営責任を明確にした事業実態を反映したセグメントとするために行ったものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	金属屋根・ デッキ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,159	4,237	—	1,859	22,256	—	22,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,159	4,237	—	1,859	22,256	—	22,256
営業費用	14,758	4,078	—	1,866	20,703	587	21,291
営業利益 又は営業損失(△)	1,401	158	—	△6	1,552	(587)	965
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	25,340	5,277	—	2,204	32,822	3,536	36,358
減価償却費	138	70	—	2	210	26	237
資本的支出	684	344	—	0	1,029	—	1,029

(会計処理方法の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ消去又は全社の営業費用は17百万円多く計上され、営業利益は17百万円少なく計上されております。

(追加情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.に記載されているとおり、退職給付に係る会計処理において、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理年数は、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で償却しておりましたが、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、従来の処理年数より平均残存勤務期間（11年）が短くなったため、当連結会計年度から処理年数を11年とすることとしました。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	丸紅㈱	東京都 千代田区	194,039	総合商社	(被所有) 直接 35.08% 間接 —	兼任1名 転籍2名 出向1名	鋼材の賃貸 及び販売	鋼材の賃貸 及び販売	37	売掛金	5
							事務所の 賃借	事務所の 賃借	171	保証金	135

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

また事務所の賃借については、取引金額、期末残高は全て消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- (2) 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	THAI MARUKEN Co., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設鋼 材の賃貸 及び販売 他	直接 49.00% 間接 —	兼任1名 出向2名	技術指導料	技術指導料	10	未収収益	12
							鋼材の販売 及び購入	鋼材の販売 鋼材の購入	1 13	— —	— —
								債務保証 ^(注2) (うち再保証額) 保証料の受入	653 (333) 3	— — —	— — —

(注1) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高とも消費税等を含んでおりません。

(注2) THAI MARUKEN CO., LTD. の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売及び購入については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	丸紅㈱	東京都千代田区	231,789	総合商社	(被所有)直接 35.19% 間接 —	兼任1名 転籍3名 出向1名	鋼材の賃貸及び販売	鋼材の賃貸及び販売	26	売掛金	3
							事務所の賃借	事務所の賃借	160	保証金	135

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

また事務所の賃借については、取引金額、期末残高は全て消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- (2) 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	THAI MARUKEN Co., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重設鋼材の賃貸及び販売他	直接 49.00% 間接 —	兼任2名 出向2名	技術指導料	技術指導料	10	未収収益	13
							鋼材の販売	鋼材の販売	70	売掛金	70
								債務保証 ^(注2) (うち再保証額) 保証料の受入	570 (290) 0	— — —	— — —

(注1) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高とも消費税等を含んでおりません。

(注2) THAI MARUKEN CO., LTD. の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売及び購入については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 163.76円	1株当たり純資産額 184.79円
1株当たり当期純利益 16.31円	1株当たり当期純利益 20.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
<p>1株当たり純資産額 163.98円</p> <p>1株当たり当期純利益 16.53円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>(1)連結損益計算書上の当期純利益 563百万円</p> <p>(2)普通株式に係る当期純利益 556百万円</p> <p>(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による取締役賞与 7百万円</p> <p>(4)普通株式の期中平均株式数 34,098,329株</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>(1)連結損益計算書上の当期純利益 692百万円</p> <p>(2)普通株式に係る当期純利益 685百万円</p> <p>(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与 7百万円</p> <p>(4)普通株式の期中平均株式数 33,594,378株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保 普通社債	平成15年 9月25日	—	500	1.25	無担保	平成20年 9月25日
合計	—	—	—	500	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

一年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,350	13,650	1.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	27	654	1.70	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	8	1,258	1.83	平成17年4月 ～平成25年5月
合計	18,385	15,562	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち5百万円は、連結子会社(株)日建板の中小企業総合事業団からの借入であり、無利息であります。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	664	438	44	19

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,853		1,203
2 受取手形			4,132		4,292
3 売掛金	※4		6,250		6,561
4 建設機材	※1		11,011		9,937
5 商品			118		109
6 材料及び貯蔵品			4		5
7 未成工事支出金			402		453
8 前払費用			10		42
9 短期貸付金			9		9
10 その他			33		22
貸倒引当金			△479		△348
流動資産合計			23,346	67.2	22,288
66.4					
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※8				
(1) 建物		2,397		2,369	
減価償却累計額		1,363	1,033	1,415	953
(2) 構築物		1,283		1,212	
減価償却累計額		1,059	223	1,018	194
(3) 機械装置		3,362		3,314	
減価償却累計額		2,910	452	2,898	416
(4) 車輛運搬具		30		27	
減価償却累計額		28	2	24	3
(5) 工具器具備品		194		172	
減価償却累計額		157	36	135	37
(6) 土地			8,299		8,313
有形固定資産合計			10,048	29.0	9,918
29.6					
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			21		26
(2) 電話加入権			24		21
無形固定資産合計			46	0.1	48
0.1					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		395		527	
(2) 関係会社株式		239		259	
(3) 従業員長期貸付金		30		30	
(4) 関係会社長期貸付金		1		—	
(5) 破産・更生・ 再生債権等		1,067		1,047	
(6) 長期前払費用		15		14	
(7) 保証金		390		478	
(8) ゴルフ会員権		308		—	
(9) その他		170		307	
貸倒引当金	△1,333		△1,356		
投資その他の資産合計		1,285	3.7	1,308	3.9
固定資産合計		11,380	32.8	11,274	33.6
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		—		6	
繰延資産合計		—	—	6	0.0
資産合計		34,727	100.0	33,569	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※4	3,252		3,278	
2	※4	5,082		5,144	
3	※1	17,724		13,500	
4	※1	25		632	
5		19		24	
6		1,161		1,190	
7		374		332	
8		401		385	
		28,040	80.8	24,486	72.9
II 固定負債					
1		—		500	
2	※1	—		1,082	
3		—		68	
4	※8	999		999	
5		298		301	
6		—		48	
7		62		40	
		1,359	3.9	3,039	9.1
		29,400	84.7	27,526	82.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,651	7.6	2,651	7.9
II 資本剰余金					
1 資本準備金		662		662	
2 その他資本剰余金		256		256	
資本準備金減少差益		256		256	
資本剰余金合計		919	2.6	919	2.8
III 利益剰余金					
当期末処分利益		482		1,013	
利益剰余金合計		482	1.4	1,013	3.0
IV 土地再評価差額金	※8 ※9	1,455	4.2	1,455	4.3
V その他有価証券評価差額金	※9	△131	△0.4	66	0.2
VI 自己株式	※3	△50	△0.1	△63	△0.2
資本合計		5,326	15.3	6,043	18.0
負債資本合計		34,727	100.0	33,569	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		15,411			15,238		
2 賃貸料収入		2,494			2,458		
3 加工料等収入	※1	4,263	22,169	100.0	3,726	21,423	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
期首商品たな卸高		98			123		
当期商品仕入高		7,446			7,485		
他勘定より振替高	※2	5,348			5,038		
期末商品たな卸高		123			115		
差引商品売上原価		12,769			12,531		
2 賃貸原価	※3	2,924			2,836		
3 加工等原価	※3	3,153	18,847	85.0	2,839	18,207	85.0
売上総利益			3,322	15.0		3,215	15.0
III 販売費及び一般管理費							
1 報酬及び給与		1,058			1,034		
2 福利厚生費		169			154		
3 退職給付費用		105			73		
4 旅費交通費		132			123		
5 通信費		61			58		
6 交際費		71			69		
7 広告宣伝費		10			6		
8 支払手数料		128			152		
9 諸税公課		17			18		
10 事務消耗品費		49			43		
11 家賃地代		222			171		
12 光熱給水費		19			19		
13 設備賃借料		56			73		
14 減価償却費		77			34		
15 貸倒引当金繰入額		122			83		
16 役員退職慰労引当金繰入額		—			17		
17 その他		88	2,392	10.8	88	2,222	10.4
営業利益			929	4.2		992	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		7		2	
2 受取配当金	※3	22		57	
3 有価証券売却益		—		0	
4 固定資産収益	※3	23		25	
5 技術指導料		10		10	
6 その他		27	91	6	103
			0.4		0.5
V 営業外費用					
1 支払利息		264		263	
2 社債利息		—		3	
3 社債発行費償却		—		3	
4 その他		44	308	38	308
			1.4		1.4
経常利益			712		787
			3.2		3.7
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	1		0	
2 投資有価証券売却益		1		13	
3 貸倒引当金戻入益		95	98	143	157
			0.5		0.7
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※5	8		2	
2 固定資産除却損	※6	1		12	
3 投資有価証券売却損		7		11	
4 投資有価証券評価損	※7	122		3	
5 建設機材評価損	※8	—		132	
6 工場閉鎖費用	※9	—		24	
7 役員退職慰労金		29		13	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		—		30	
9 ゴルフ会員権評価損		139	308	10	241
			1.4		1.1
税引前当期純利益			502		704
			2.3		3.3
法人税、住民税及び 事業税			19		30
			0.1		0.1
当期純利益			482		673
			2.2		3.2
前期繰越利益			—		339
当期未処分利益			482		1,013

原価明細書

(a) 賃貸原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減耗費	1,836	62.8	1,739	61.3
賃借料	445	15.2	483	17.0
動力荷役費	118	4.0	107	3.8
経費	525	18.0	507	17.9
計	2,924	100.0	2,836	100.0

(b) 加工等原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費	98	3.1	99	3.5
外注加工費	1,051	33.4	897	31.6
動力費	23	0.7	24	0.9
運賃荷役費	1,563	49.6	1,420	50.0
経費	415	13.2	396	14.0
計	3,153	100.0	2,839	100.0

③ 【利益処分計算書】

区分	前事業年度 (平成15年6月26日)		区分	当事業年度 (平成16年6月25日)	
	金額(百万円)			金額(百万円)	
I 当期末処分利益		482	I 当期末処分利益		1,013
II 利益処分額			II 利益処分額		
1 配当金	134		1 配当金	201	
2 取締役賞与金	7		2 役員賞与金	7	
3 任意積立金			3 任意積立金		
別途積立金	—	142	別途積立金	500	709
III 次期繰越利益		339	III 次期繰越利益		304

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債 務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債 務)の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による 減耗費を控除した額によっております。</p>	<p>3 建設機材の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、材料及び貯蔵品 ……総平均法による原価法によっております。 未成工事支出金 ……個別法による原価法によっております。</p>	<p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、材料及び貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>
<p>5 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法によっております。ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～47年 構築物 5年～50年 機械装置 5年～18年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年 無形固定資産 ……定額法によっております。ただし自社利用のソ フトウェアについては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 ……定額法によっております。</p>	<p>5 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
<p>———</p>	<p>6 繰延資産の処理方法 社債発行費 ……社債発行費は、3年間で均等償却してしま す。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準 貸倒引当金 ……金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各期における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より処理しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各期における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より処理しております。 (追加情報) 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で償却しておりましたが、近年の新規採用抑制による従業員の大幅な減少により平均残存勤務期間の再検討を行いました。その結果、従来の処理年数より平均残存勤務期間(11年)が短くなったため、当期から処理年数を11年とすることとしました。 この結果、従来の処理年数に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ3百万円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するために行ったものであります。 この変更に伴い、当期末の発生額17百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額30百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は17百万円少なく計上され、税引前当期純利益は48百万円少なく計上されております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部について以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 2 当期より「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<hr/>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「技術指導料」は、営業外収益総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期営業外収益の「その他」に含めて表示していました「技術指導料」は6百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで独立科目で区分掲記しておりました投資その他の資産の「ゴルフ会員権」(当期末残高259百万円)は、資産総額の1/100以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>※1 次の資産を長期・短期借入金5,620百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 15%;">6,557百万円</td> <td style="width: 15%;">(工場財団及び抵当権)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>125百万円</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> <td>(工場財団)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>61百万円</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>71百万円</td> <td>(譲渡担保)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,820百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	土地	6,557百万円	(工場財団及び抵当権)		建物	125百万円	(")		構築物	3百万円	(工場財団)		機械装置	61百万円	(")		投資有価証券	71百万円	(譲渡担保)		計	6,820百万円			<p>※1 次の資産を長期・短期借入金5,273百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 15%;">6,557百万円</td> <td style="width: 15%;">(工場財団及び抵当権)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>115百万円</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> <td>(工場財団)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>57百万円</td> <td>(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設機材</td> <td>203百万円</td> <td>(譲渡担保)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,937百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	土地	6,557百万円	(工場財団及び抵当権)		建物	115百万円	(")		構築物	3百万円	(工場財団)		機械装置	57百万円	(")		建設機材	203百万円	(譲渡担保)		計	6,937百万円		
土地	6,557百万円	(工場財団及び抵当権)																																															
建物	125百万円	(")																																															
構築物	3百万円	(工場財団)																																															
機械装置	61百万円	(")																																															
投資有価証券	71百万円	(譲渡担保)																																															
計	6,820百万円																																																
土地	6,557百万円	(工場財団及び抵当権)																																															
建物	115百万円	(")																																															
構築物	3百万円	(工場財団)																																															
機械装置	57百万円	(")																																															
建設機材	203百万円	(譲渡担保)																																															
計	6,937百万円																																																
<p>※2 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 34,294,400株</p>	<p>※2 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 34,294,400株</p>																																																
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 565,596株</p>	<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 680,226株</p>																																																
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">100百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>113百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	100百万円		支払手形	3百万円		買掛金	113百万円		<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">197百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>146百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	197百万円		買掛金	146百万円																																		
売掛金	100百万円																																																
支払手形	3百万円																																																
買掛金	113百万円																																																
売掛金	197百万円																																																
買掛金	146百万円																																																
<p>5 保証債務 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 250百万円 関係会社 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT 233,264千) 653百万円※ 計 903百万円</p> <p>※ この内333百万円は、 Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>	<p>5 保証債務 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 242百万円 関係会社 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT 213,600千) 570百万円※ 株式会社日建板 99百万円 計 912百万円</p> <p>※ この内290百万円は、 Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>																																																
<p>6 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高 672百万円</p>	—————																																																
<p>7 平成13年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資本準備金</td> <td style="width: 15%;">437百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>385百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>823百万円</td> <td></td> </tr> </table>	資本準備金	437百万円		利益準備金	385百万円		計	823百万円		<p>7 平成13年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資本準備金</td> <td style="width: 15%;">437百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>385百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>823百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>平成14年6月26日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資本準備金</td> <td style="width: 15%;">2,969百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	資本準備金	437百万円		利益準備金	385百万円		計	823百万円		資本準備金	2,969百万円																												
資本準備金	437百万円																																																
利益準備金	385百万円																																																
計	823百万円																																																
資本準備金	437百万円																																																
利益準備金	385百万円																																																
計	823百万円																																																
資本準備金	2,969百万円																																																

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>※8 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額 が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,075百万円</p>	<p>※8 土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額 が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,737百万円</p>
<p>※9 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金1,455百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <hr/>	<p>※9 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金1,455百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 有価証券の時価評価により、純資産が66百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 当該科目中に輸送費収入1,988百万円が含まれて おります。	※1 当該科目中に輸送費収入1,813百万円が含まれて おります。
※2 建設機材勘定より売上原価への振替高 5,348百万円	※2 建設機材勘定より売上原価への振替高 5,038百万円
※3 各科目に含まれている関係会社に係るものは次の とおりであります。 貸貸原価 49百万円 加工等原価 661 〃 受取配当金 15 〃 固定資産収益 12 〃	※3 各科目に含まれている関係会社に係るものは次の とおりであります。 貸貸原価 54百万円 加工等原価 573 〃 受取配当金 51 〃 固定資産収益 12 〃
※4 固定資産売却益の内訳 ゴルフ会員権 1百万円	※4 固定資産売却益の内訳 機械装置 0百万円
※5 固定資産売却損の内訳 ゴルフ会員権 8百万円	※5 固定資産売却損の内訳 電話加入権 2百万円
※6 固定資産除却損の内訳 構築物 0百万円 機械装置 0 〃 車輛運搬具 0 〃 工具器具備品 0 〃 計 1 〃	※6 固定資産除却損の内訳 建物 7百万円 機械装置 1 〃 車輛運搬具 0 〃 工具器具備品 3 〃 計 12 〃
※7 投資有価証券評価損 株価が著しく下落しその回復可能性が低いと判断 される銘柄について評価減を実施したものであり ます。	※7 投資有価証券評価損 同左
_____	※8 建設機材評価損 建設機材のうち稼働率が著しく低く、かつ商品 価値が著しく下落していると判断されるものに ついて、評価損を計上したものであります。
_____	※9 工場閉鎖費用 熊本工場の閉鎖に伴う損失及び費用を計上した ものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	85	201	287	取得価額 相当額	117	239	356
減価償却 累計額相当額	35	51	86	減価償却 累計額相当額	38	93	132
期末残高 相当額	50	150	201	期末残高 相当額	78	145	223
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 64百万円				1年以内 78百万円			
1年超 136百万円				1年超 145百万円			
合計 201百万円				合計 223百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 51百万円				支払リース料 76百万円			
減価償却費相当額 51百万円				減価償却費相当額 76百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損否認額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>建設機材評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,234百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,234百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,153百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	460百万円	子会社整理損否認額	253百万円	建設機材評価損否認額	21百万円	投資有価証券評価損否認額	46百万円	退職給付引当金	121百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	110百万円	賞与引当金繰入限度超過額	40百万円	関係会社株式評価損否認額	10百万円	その他	16百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,234百万円</u>	評価性引当額	△2,234百万円	繰延税金資産合計	一百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損否認額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>建設機材評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,441百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>68百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">△68百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	464百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	340百万円	子会社整理損否認額	253百万円	建設機材評価損否認額	53百万円	投資有価証券評価損否認額	1百万円	退職給付引当金	122百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	84百万円	役員退職慰労引当金	19百万円	未払賞与	54百万円	関係会社株式評価損否認額	10百万円	その他	36百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,441百万円</u>	評価性引当額	△1,441百万円	繰延税金資産合計	一百万円	その他有価証券評価差額金	68百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>68百万円</u>	差引：繰延税金負債純額	△68百万円
繰越欠損金	1,153百万円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	460百万円																																																												
子会社整理損否認額	253百万円																																																												
建設機材評価損否認額	21百万円																																																												
投資有価証券評価損否認額	46百万円																																																												
退職給付引当金	121百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認額	110百万円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	40百万円																																																												
関係会社株式評価損否認額	10百万円																																																												
その他	16百万円																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,234百万円</u>																																																												
評価性引当額	△2,234百万円																																																												
繰延税金資産合計	一百万円																																																												
繰越欠損金	464百万円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	340百万円																																																												
子会社整理損否認額	253百万円																																																												
建設機材評価損否認額	53百万円																																																												
投資有価証券評価損否認額	1百万円																																																												
退職給付引当金	122百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認額	84百万円																																																												
役員退職慰労引当金	19百万円																																																												
未払賞与	54百万円																																																												
関係会社株式評価損否認額	10百万円																																																												
その他	36百万円																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,441百万円</u>																																																												
評価性引当額	△1,441百万円																																																												
繰延税金資産合計	一百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	68百万円																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>68百万円</u>																																																												
差引：繰延税金負債純額	△68百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は課税所得が発生していないため、損益計算書の法人税、住民税及び事業税には住民税の均等割を計上しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												
<p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.70%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が31百万円減少しましたが、同額の評価性引当額が増加しているため、損益に与える影響はありません。また、再評価に係る繰延税金負債は33百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 157.71円	1株当たり純資産額 179.57円
1株当たり当期純利益 13.91円	1株当たり当期純利益 19.81円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 157.93円	
1株当たり当期純利益 14.13円	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
(1) 損益計算書上の当期純利益 482百万円	(1) 損益計算書上の当期純利益 673百万円
(2) 普通株式に係る当期純利益 474百万円	(2) 普通株式に係る当期純利益 666百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与 7百万円	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与 7百万円
(4) 普通株式の期中平均株式数 34,125,130株	(4) 普通株式の期中平均株式数 33,621,798株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	(株)常陽銀行	376,856	168
		(株)みずほフィナンシャルグループ	251	112
		(株)りそなホールディングス	284,900	49
		西松建設(株)	108,000	46
		みずほ信託銀行(株)	154,117	34
		東亜建設工業(株)	150,000	23
		(株)間組	60,000	16
		五洋建設(株)	100,000	15
		小野建(株)	14,300	14
		前田建設工業(株)	29,000	13
		その他10銘柄	898,821	33
		計	2,176,246	527

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,397	5	33	2,369	1,415	76	953
構築物	1,283	0	71	1,212	1,018	26	194
機械装置	3,362	26	74	3,314	2,898	58	416
車輛運搬具	30	2	5	27	24	0	3
工具器具備品	194	7	29	172	135	3	37
土地	8,299	14	—	8,313	—	—	8,313
有形固定資産計	15,568	56	214	15,409	5,491	166	9,918
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	56	29	10	26
電話加入権	—	—	—	21	—	—	21
無形固定資産計	—	—	—	77	29	10	48
長期前払費用	56	2	9	49	34	3	14
繰延資産							
社債発行費	—	9	—	9	3	3	6
繰延資産計	—	9	—	9	3	3	6

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	東播工場	クレーン設備	24百万円
工具器具備品	東京支店	L A N配線工事	4百万円
土地	東播工場	土地不動産取得税	14百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	事務所間仕切り他	17百万円
構築物	熊本工場	舗装道路他	71百万円
機械装置	熊本工場	クレーン設備	45百万円
工具器具備品	本社	L A N配線工事	17百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期償却額は財務諸表において次の科目に含まれております。

加工等原価	145百万円
販売費及び一般管理費	34百万円
営業外費用	3百万円
計	182百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		2,651	—	—	2,651
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(34,294,400)	(—)	(—)	(34,294,400)
	普通株式 (百万円)	2,651	—	—	2,651
	計 (株)	(34,294,400)	(—)	(—)	(34,294,400)
	計 (百万円)	2,651	—	—	2,651
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	662	—	—	662
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	256	—	—	256
	計 (百万円)	919	—	—	919
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
	(任意積立金) (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	—	—	—	—

(注) 当期末における自己株式は680,226株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,813	442	56	493	1,705
役員退職慰労引当金	—	48	—	—	48

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他493百万円は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金の種類	当座預金	1,199
	普通預金	0
	別段預金	1
	小計	1,201
合計		1,203

2 受取手形

(a) 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		西松建設(株)	531	飛島建設(株)	196	(株)奥村組	119
建設業	1,915						
商業	2,377	ハザマ興業(株)	571	北友興業(株)	231	塚本總業(株)	139
計	4,292	—	—	—	—	—	—

(b) 期日別内訳

決済期日	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月以降	計
金額(百万円)	1,157	1,169	894	431	637	3	4,292

3 売掛金

(a) 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		大成建設(株)	736	西松建設(株)	602	清水建設(株)	299
建設業	3,759						
商業	2,802	ハザマ興業(株)	451	光が丘興産(株)	254	伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	200
計	6,561	—	—	—	—	—	—

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
6,250	22,490	22,179	6,561	77.2	104

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の発生高には消費税等が含まれております。

4 建設機材

品名	金額(百万円)
賃貸用鋼材	8,500
その他部材	1,436
合計	9,937

5 商品

品名	金額(百万円)
ブラケット	7
ボルトナット	3
その他	97
合計	109

6 材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
切板	1
形鋼	2
その他	1
合計	5

7 未成工事支出金

相手先	金額(百万円)
東京システム㈱	51
(有)豊和	38
川商ジェコス㈱	33
その他	329
合計	453

B 負債の部

1 支払手形

(a) 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		西松建設(株)	186	㈱横河ブリッジ	90	鉄建建設(株)	61
建設業	466						
商業	2,811	阪和興業(株)	604	中村鋼材(株)	254	マグネ化学(株)	220
計	3,278	—	—	—	—	—	—

(b) 期日別内訳

決済期日	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月以降	計
金額(百万円)	738	908	783	116	730	—	3,278

2 買掛金

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		西松建設(株)	1,141	飛島建設(株)	389	J F E 工建(株)	145
建設業	2,510						
商業	2,633	伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	695	阪和興業(株)	260	ハザマ興業(株)	176
計	5,144	—	—	—	—	—	—

3 短期借入金

借入先	金額(百万円)	使途	返済期限
㈱みずほコーポレート銀行	3,000	運転資金	H16.8.20他
㈱常陽銀行	3,000	〃	H16.6.21他
㈱りそな銀行	2,500	〃	H16.9.21他
㈱三井住友銀行	1,500	〃	H16.9.30
住友信託銀行(株)	1,000	〃	H16.7.20
農林中央金庫	1,000	〃	H16.6.21
㈱東京三菱銀行	400	〃	H16.4.20
㈱千葉興業銀行	300	〃	H16.6.21
㈱あおぞら銀行	200	〃	H16.7.20
㈱紀陽銀行	200	〃	H16.5.20
㈱百十四銀行	200	〃	H16.5.20
㈱横浜銀行	100	〃	H16.6.21
㈱千葉銀行	100	〃	H16.4.20
計	13,500	—	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、及び100株未満の表示株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.mcml-maruken.com/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第36期中)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成15年12月19日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成15年3月1日 平成15年3月31日	平成15年4月3日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成15年4月1日 平成15年4月30日	平成15年5月6日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成15年5月1日 平成15年5月31日	平成15年6月3日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成15年6月1日 平成15年6月26日	平成15年7月2日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成15年6月26日 平成15年6月30日	平成15年7月2日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成15年7月1日 平成15年7月31日	平成15年8月6日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成15年8月1日 平成15年8月31日	平成15年9月8日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成15年9月1日 平成15年9月30日	平成15年10月7日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成15年10月1日 平成15年10月31日	平成15年11月11日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成15年11月1日 平成15年11月30日	平成15年12月3日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成15年12月1日 平成15年12月31日	平成16年1月8日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成16年1月1日 平成16年1月31日	平成16年2月3日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成16年2月1日 平成16年2月29日	平成16年3月3日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成16年3月1日 平成16年3月31日	平成16年4月5日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成16年4月1日 平成16年4月30日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成16年5月1日 平成16年5月31日	平成16年6月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 園 木 宏 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 石 川 誠 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 園 木 宏 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 浜 村 和 則 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

(セグメント情報) 「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、従来事業区分については「鋼材関連売上」「賃貸料収入」「その他売上」に区分していたが、当連結会計年度から「重仮設事業」「加工等事業」「金属屋根・デッキ事業」「その他事業」の区分に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 園 木 宏 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 石 川 誠 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 園 木 宏 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 浜 村 和 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針7に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。